

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月9日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	伊藤忠エネクス株式会社
【英訳名】	ITOCHU ENEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 賢二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	03(4233)8008
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO補佐(兼)財務経理部長 井上 慎一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	03(4233)8008
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO補佐(兼)財務経理部長 井上 慎一郎
【縦覧に供する場所】	伊藤忠エネクス株式会社カーライフ部門中部支店 (名古屋市中区錦一丁目5番11号) 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ部門関西支店 (大阪市淀川区西宮原二丁目1番3号) 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ部門九州支店 (福岡市博多区綱場町4番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
決算年月	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	515,679 (196,143)	656,995 (258,865)	739,067
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	16,037	19,008	20,039
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	9,525 (3,291)	11,331 (5,804)	12,168
当社株主に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	9,585	11,326	12,945
株主資本合計 (百万円)	132,833	141,774	136,233
資産合計 (百万円)	399,676	440,856	408,327
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	84.38 (29.16)	100.38 (51.42)	107.79
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
株主資本比率 (%)	33.24	32.16	33.36
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,545	29,372	40,214
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,826	15,177	125
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,646	13,920	24,528
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	40,932	35,124	34,841

(注) 1. 当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 金額は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(主要な関係会社の異動)

「電力・ユーティリティ事業」

2021年7月に、そだてるソーラーファーム株式会社を設立し、新たに子会社としました。

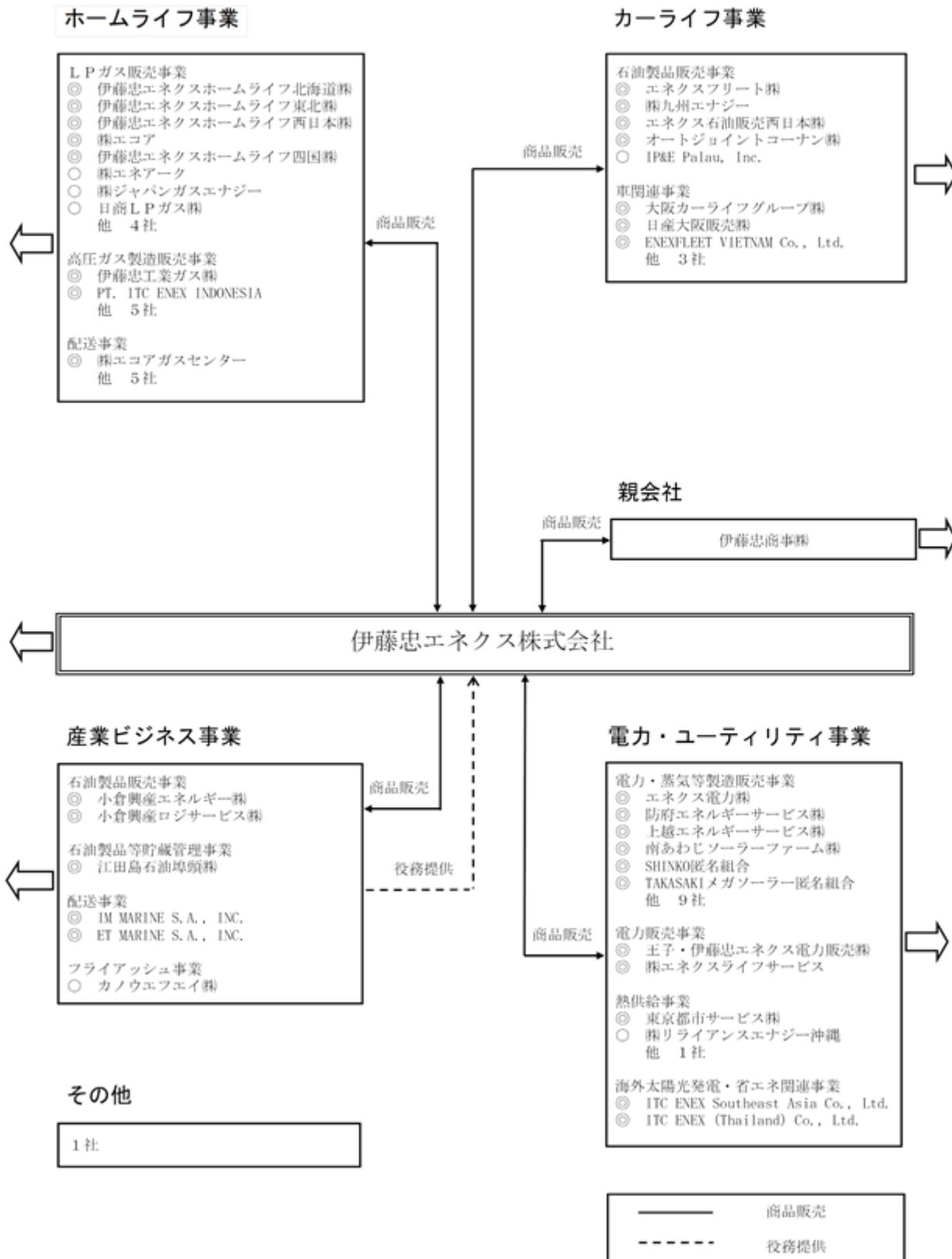
2021年11月に、SHINKO合同会社を営業者とする匿名組合の持分を追加で取得し、新たに子会社としました。

2021年11月に、TAKASAKIメガソーラー合同会社を営業者とする匿名組合の持分を追加で取得し、新たに子会社としました。

2021年11月に、子会社であった防府第二パワーステーション株式会社を、子会社である防府エネルギーサービス株式会社が吸収合併しました。

当社及び主な子会社並びに関係会社（持分法適用会社を含む）の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 子会社 ○ 持分法適用会社 ⇨ 外部顧客に対する販売



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	2021年3月末	2021年12月末	増減
資産合計	408,327	440,856	32,529
負債合計	246,928	272,644	25,716
資本合計	161,399	168,212	6,813

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して325億2千9百万円増加し、4,408億5千6百万円となりました。これは主に、子会社の取得により有形固定資産が254億8千3百万円増加したことによるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して257億1千6百万円増加し、2,726億4千4百万円となりました。これは主に、原油価格の上昇に伴う仕入価格の上昇により営業債務が191億9千2百万円増加したことと、子会社の取得により社債及び借入金が160億9千7百万円増加したことによるものです。資本合計は、当社株主に帰属する四半期純利益による113億3千1百万円増加及び配当金支払いによる64億8百万円減少等により前連結会計年度末と比較して68億1千3百万円増加の1,682億1千2百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日)における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は前第3四半期連結累計期間と比較し、外出自粛や各自治体からの営業自粛要請等が緩和され、一部回復の兆しがみられました。しかしながら2022年1月現在、変異株により再び感染者数が増加するなど、経済活動の安定的回復に向けた動きは鈍く、将来の見通しについては極めて不透明な状況が続いております。

当社グループとしての対応におきましては、社長を対策本部長とする「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、全社的な対応方針並びに必要な施策の決定・遂行、継続的な情報収集と社内外への情報発信により、適切な全社マネジメントを行っております。また、「従業員の安全」、「感染防止」を最優先事項とし、在宅勤務や時差出勤の活用、事業所内における環境消毒を徹底し、感染リスクの低減を図るとともに、業務の遂行に必要な通信ネットワーク環境の整備を進め、業務効率化を図っております。

事業面におきましては、2021年4月に新たに策定しました2ヵ年の中期経営計画『SHIFT! 2022』に基づき、事業を推進しております。

中期経営計画の概要

1. 計画名称：



2. 期間：2ヵ年(2021年度～2022年度)

3. 基本方針：『“基盤”“環境・エネルギー”“人材”』

「基盤」

- ・国内販売ネットワーク・顧客基盤の更なる充実
- ・DXを活用しB to Cビジネスの積極推進
- ・アジアを中心とした海外事業の展開強化

「環境・エネルギー」

- ・環境商材をはじめ電力他多様なエネルギーで未開拓エリアへ進出
- ・再生可能エネルギーを中心に、発電から売電まで電力事業の更なる拡大

- ・環境技術力を高め、低炭素・脱炭素型商材拡充
「人材」
- ・国内外で活躍するマルチ人材の育成
- ・ダイバーシティ推進と多様な価値観の醸成

4. 定量計画（2021年度）：

「2021年度 連結業績目標」

当社株主に帰属する当期純利益：125億円
ROE：9.0%以上

「経営指標」

実質営業キャッシュ・フロー（1）：每期300億円以上
連結配当性向：40%以上
新規投資額（2期累計）：600億円

（1）実質営業キャッシュ・フローとは、営業活動によるキャッシュ・フローから運転資金等を除いたものです。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	2020年度第3四半期 連結累計期間	2021年度第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	515,679	656,995	141,316
営業活動に係る利益	15,944	17,929	1,985
当社株主に帰属する四半期純利益	9,525	11,331	1,806

売上収益は6,569億9千5百万円（前年同期比27.4%の増加）となりました。これは主に、国内石油製品の原油価格上昇に伴う販売価格の上昇によるものです。

営業活動に係る利益は179億2千9百万円（前年同期比12.5%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は113億3千1百万円（前年同期比19.0%の増加）となりました。これは主に、前年同期における原油価格の変動を捉えたオペレーションによる一過性収益の反動等があった一方で、LPガス輸入価格上昇に伴う在庫影響や大規模太陽光発電所（メガソーラー）の子会社化に伴う評価益によるものです。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ホームライフ事業

（単位：百万円）

	2020年度第3四半期 連結累計期間	2021年度第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	52,615	61,033	8,418
営業活動に係る利益	786	1,282	496
当社株主に帰属する四半期純利益	665	1,433	768

当第3四半期連結累計期間におけるホームライフ事業部門は、LPガス事業におきましては、新規顧客獲得活動や営業権買収活動の推進により、直売顧客軒数は約557,000軒（前期末比5,000軒増加）となりました。LPガス販売数量は、業務用、工業用において、新型コロナウイルス感染症による需要減から回復傾向にあるものの、卸売やオートガスは減少し、全体としては前年同期並みとなりました。

家庭向け電力販売事業は、LPガスとのセット販売を中心に顧客基盤の拡大を推進し、顧客軒数は約117,000軒（前期末比8,000軒増加）となりました。

産業ガス販売事業は、供給先工場等の稼働率の回復に伴い、全てのガス種において、販売数量は前年同期を上回りました。

このような活動の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は610億3千3百万円（前年同期比16.0%の増加）となりました。これは主に、LPガス輸入価格上昇による販売価格の上昇によるものです。

営業活動に係る利益は12億8千2百万円（前年同期比63.1%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は14億3

千3百万円（前年同期比115.5%の増加）となりました。これは主に、経済活動再開に伴う、産業ガス関連事業の復調とL Pガス輸入価格上昇に伴う在庫影響等によるものです。

カーライフ事業

（単位：百万円）

	2020年度第3四半期 連結累計期間	2021年度第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	295,613	375,657	80,044
営業活動に係る利益	5,607	5,562	45
当社株主に帰属する四半期純利益	3,100	2,837	263

当第3四半期連結累計期間におけるカーライフ事業部門は、CS（2）事業におきましては、CS数が前期末より37カ所減少し、1,650カ所となりました。石油製品の販売数量は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響及び夏の天候不良、暖冬の影響があったものの、大幅に落ち込んだ前年同期と比べガソリンや軽油の販売数量は持ち直し、前年同期をわずかに上回りました。

自動車関連事業におきましては、自動車ディーラー事業を行っている子会社の大阪カーライフグループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響があったものの、新型車等の販売回復により、販売台数は前年同期を上回りました。

このような活動の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は3,756億5千7百万円（前年同期比27.1%の増加）となりました。これは主に、国内石油製品の原油価格に連動した販売価格上昇と販売数量の増加によるものです。

営業活動に係る利益は55億6千2百万円（前年同期比0.8%の減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は28億3千7百万円（前年同期比8.5%の減少）となりました。これは主に、自動車ディーラー事業の回復があった一方でCS事業の小売利幅が縮小したことによるものです。

（2）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

産業ビジネス事業

（単位：百万円）

	2020年度第3四半期 連結累計期間	2021年度第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	111,570	154,776	43,206
営業活動に係る利益	3,822	3,283	539
当社株主に帰属する四半期純利益	3,006	2,284	722

当第3四半期連結累計期間における産業ビジネス事業部門は、アスファルト販売事業におきましては、販売数量は減少したものの、収益性を意識した営業活動を行ってまいりました。船舶燃料販売事業におきましては、内航船向けでは、既存顧客の新規航路向け供給を拡大し販売数量は前年同期を上回ったものの、外航船向けの販売数量が減少したことから、数量は前年同期を下回りました。また、法人向け自動車用燃料給油カード販売事業におきましては、新規顧客獲得を継続的に積み重ねたことにより、販売数量は前年同期を上回りました。環境負荷低減事業として取り組んでいるAdBlue®（3）販売事業においては、国内外の尿素不足の懸念は生じているものの、9月に新しく稼働を開始した埼玉アドブルー工場を最大限に活用するなどし、既存顧客への安定供給に努めました。また、GTL燃料（4）の販売事業につきましては、供給エリアの拡大、国内建設現場への採用が進むなど販売数量は堅調に増加しております。

このような活動の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は1,547億7千6百万円（前年同期比38.7%の増加）となりました。これは主に、産業用石油製品の原油価格の上昇に伴う販売単価の上昇によるものです。

営業活動に係る利益は32億8千3百万円（前年同期比14.1%の減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は22億8千4百万円（前年同期比24.0%の減少）となりました。これは主に、アスファルト販売事業が増益となった一方で、前第3四半期連結累計期間における原油価格の変動を捉えたオペレーションによる一過性収益の反動等が大きく影響していることによるものです。

（3）AdBlue®とは、ディーゼル車の排気ガスを分解して無害化する際に使われる世界標準の高品位尿素水。（®AdBlueはドイツ自動車工業会（VDA）の登録商標です。）

（4）Gas to Liquidsの略称。天然ガス由来の製品で、環境負荷の少ないクリーンな軽油代替燃料。

電力・ユーティリティ事業

(単位：百万円)

	2020年度第3四半期 連結累計期間	2021年度第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	55,881	65,529	9,648
営業活動に係る利益	5,005	7,402	2,397
当社株主に帰属する四半期純利益	2,322	4,593	2,271

当第3四半期連結累計期間における電力・ユーティリティ事業部門は、電力事業のうち、高圧の販売数量（5）におきましては、大型案件の獲得により前年同期を上回りました。低圧の販売数量におきましては、家庭向けを中心とした契約件数の増加が寄与し、前年同期を上回り、全体での小売電力販売量は前年同期を上回りました。

熱供給事業（6）におきましては、今夏の平均気温が前年を大きく下回ったことにより、熱需要は前年同期を下回りました。

このような活動の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は655億2千9百万円（前年同期比17.3%の増加）となりました。これは主に、電力事業における市場卸売数量の増加の影響によるものです。

営業活動に係る利益は74億2百万円（前年同期比47.9%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は45億9千3百万円（前年同期比97.8%の増加）となりました。これは主に、資源価格の高騰による調達価格の上昇で電力小売利幅が圧縮された一方で、大規模太陽光発電所（メガソーラー）の子会社化に伴う評価益等（当社株主に帰属する四半期純利益に与える影響は29億3千5百万円）が寄与していることによるものです。

（5）電力販売量は高圧・低圧共に取次数量を含みます。

（6）熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症を考慮しつつも、コア事業から生みだされたキャッシュ・フローをもとに周辺事業の拡大・新たな事業領域への展開、並びに環境関連事業への投資を積極的に推進してまいります。

当面の資金調達余力につきましては、潤沢な現金及び現金同等物に加え、十分な当座貸越枠並びに社債（CP）発行枠を確保しております。また、これまでも健全な水準を維持してきたネットD E Rは 0.01倍となっており、実質無借金となっております。

（単位：百万円）

	2020年度第3四半期 連結累計期間	2021年度第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	33,545	29,372	4,173
投資活動による キャッシュ・フロー	3,826	15,177	19,003
（フリー・キャッシュ・ フロー）	（37,371）	（14,195）	（23,176）
財務活動による キャッシュ・フロー	15,646	13,920	1,726
現金及び現金同等物の増減 額	21,726	275	21,451
為替相場の変動による現金 及び現金同等物への影響額	37	8	45
現金及び現金同等物の四半 期末残高	40,932	35,124	5,808

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億8千3百万円増加の351億2千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

（単位：百万円）

	2020年度第3四半期 連結累計期間	2021年度第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	33,545	29,372	4,173
運転資金等の増減	10,334	4,365	5,969
実質営業キャッシュ・ フロー	23,211	25,007	1,796

営業活動の結果得られた資金は293億7千2百万円となりました。主な要因は、税引前四半期利益190億8百万円、減価償却費等152億2千4百万円、法人所得税の支払額71億7千5百万円によるものです。なお、獲得した資金は前年同期比41億7千3百万円減少しております。また、実質営業キャッシュ・フローにつきましては前年同期比で17億9千6百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当社グループでは、これまでも投資戦略に基づき常に資本効率を意識した投資を進めております。

中期経営計画『SHIFT! 2022』の2カ年においてはキャッシュを生み出す重要な収益基盤の維持・強化に300億円、再生可能エネルギー関連や環境対応ビジネス関連、海外事業等の成長投資に300億円、合計600億円の投資を計画しております。

投資活動により使用した資金は151億7千7百万円となりました。主な要因は、大規模太陽光発電所（メガソーラー）運営を目的とした匿名組合出資の持分追加取得による支出83億9千7百万円、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出88億9千9百万円によるものです。なお、使用した資金は前年同期比190億3百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループでは、企業価値向上に向けグループ全体での財務活動の効率化を目指しております。グループ金融制度()の導入等によりグループ全体での財務マネジメントを強化した結果、財務活動による資金は139億2千万円の支出となりました。主な要因は、リース負債の返済による支出83億6千4百万円、当社株主への配当金の支払額57億6千2百万円によるものです。なお、使用した資金は前年同期比17億2千6百万円減少しております。

()グループ金融制度とはグループ間で資金を融通しあうことで資金管理・調達コストを効率化する制度です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	387,250,000
計	387,250,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	116,881,106	116,881,106	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	116,881,106	116,881,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	116,881	-	19,878	-	5,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,894,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,908,300	1,129,083	-
単元未満株式	普通株式 78,306	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	116,881,106	-	-
総株主の議決権	-	1,129,083	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の中には、役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式106,000株(議決権1,060個)が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都千代田区霞が 関三丁目2番5号	3,894,500	-	3,894,500	3.33
計	-	3,894,500	-	3,894,500	3.33

(注) 1. 上記の他、役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式106,000株を要約四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、3,894,700株であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役兼常務執行役員 カーライフ部門管掌	取締役兼常務執行役員 カーライフ部門長	清水 文雄	2021年12月1日

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		34,841	35,124
営業債権		99,764	115,943
その他の短期金融資産		17,900	15,284
棚卸資産		25,495	23,097
未収法人所得税		3,055	1,234
前渡金		100	121
その他の流動資産		2,710	2,429
流動資産合計		183,865	193,232
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		29,437	26,734
その他の投資		4,246	3,532
投資以外の長期金融資産		10,330	12,355
有形固定資産		136,291	161,774
投資不動産		12,797	13,053
のれん		521	521
無形資産		19,688	19,407
繰延税金資産		9,728	7,299
その他の非流動資産		1,424	2,949
非流動資産合計		224,462	247,624
資産合計		408,327	440,856

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金(短期)		3,041	20,284
営業債務		102,768	121,960
リース負債		10,285	9,156
その他の短期金融負債		5,614	7,033
未払法人所得税		3,874	1,354
前受金		11,006	8,748
その他の流動負債		14,353	8,529
流動負債合計		150,941	177,064
非流動負債			
社債及び借入金(長期)		14,418	13,272
リース負債		50,499	48,803
その他の長期金融負債		14,425	14,870
退職給付に係る負債		9,925	10,788
繰延税金負債		1,001	1,414
引当金		5,465	6,177
その他の非流動負債		254	256
非流動負債合計		95,987	95,580
負債合計		246,928	272,644
資本			
資本金		19,878	19,878
資本剰余金		18,974	18,951
利益剰余金		99,829	105,710
その他の資本の構成要素		576	894
自己株式		1,871	1,871
株主資本合計		136,233	141,774
非支配持分		25,165	26,438
資本合計		161,399	168,212
負債及び資本合計		408,327	440,856

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上収益	5	515,679	656,995
売上原価		451,276	593,819
売上総利益		64,403	63,176
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		48,929	49,825
固定資産に係る損益		187	92
その他の損益	10	657	4,670
その他の収益及び費用合計		48,459	45,247
営業活動に係る利益		15,944	17,929
金融収益及び金融費用			
受取利息		34	24
受取配当金		502	94
支払利息		798	648
その他の金融損益		484	3
金融収益及び金融費用合計		746	533
持分法による投資損益		839	1,612
税引前四半期利益		16,037	19,008
法人所得税費用		4,782	5,758
四半期純利益		11,255	13,250
四半期純利益の帰属			
当社株主に帰属する四半期純利益		9,525	11,331
非支配持分に帰属する四半期純利益		1,730	1,919
計		11,255	13,250

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3 四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
その他の包括利益(税効果控除後)			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産		9	20
持分法適用会社におけるその他の包括利益		29	23
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		72	7
キャッシュ・フロー・ヘッジ		28	17
持分法適用会社におけるその他の包括利益		84	73
その他の包括利益(税効果控除後)計		60	6
四半期包括利益		11,315	13,244
四半期包括利益の帰属			
当社株主に帰属する四半期包括利益		9,585	11,326
非支配持分に帰属する四半期包括利益		1,730	1,918
計		11,315	13,244

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
基本的	11	84.38	100.38
希薄化後	11	-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
売上収益		196,143	258,865
売上原価		173,861	237,349
売上総利益		22,282	21,516
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		16,982	16,983
固定資産に係る損益		104	7
その他の損益	10	585	4,250
その他の収益及び費用合計		16,501	12,726
営業活動に係る利益		5,781	8,790
金融収益及び金融費用			
受取利息		9	8
受取配当金		37	8
支払利息		249	183
その他の金融損益		408	0
金融収益及び金融費用合計		611	167
持分法による投資損益		395	563
税引前四半期利益		5,565	9,186
法人所得税費用		1,593	2,818
四半期純利益		3,972	6,368
四半期純利益の帰属			
当社株主に帰属する四半期純利益		3,291	5,804
非支配持分に帰属する四半期純利益		681	564
計		3,972	6,368

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
その他の包括利益(税効果控除後)			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産		164	25
持分法適用会社におけるその他の包括利益		18	15
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		69	9
キャッシュ・フロー・ヘッジ		6	4
持分法適用会社におけるその他の包括利益		5	205
その他の包括利益(税効果控除後)計		204	178
四半期包括利益		3,768	6,546
四半期包括利益の帰属			
当社株主に帰属する四半期包括利益		3,087	5,983
非支配持分に帰属する四半期包括利益		681	563
計		3,768	6,546

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
基本的	11	29.16	51.42
希薄化後	11	-	-

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

注記 番号	株主資本						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2020年4月1日残高	19,878	18,934	92,761	1,370	1,870	128,333	23,551	151,884
四半期純利益			9,525			9,525	1,730	11,255
その他の包括利益				60		60	0	60
四半期包括利益			9,525	60		9,585	1,730	11,315
所有者との取引額								
配当金	8		5,084			5,084	675	5,759
子会社持分の追加取得及び売却 による増減						-	50	50
自己株式の取得及び処分					0	0		0
株式に基づく報酬取引		1			1	-		-
2020年12月31日残高	19,878	18,933	97,202	1,310	1,870	132,833	24,656	157,488

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

注記 番号	株主資本						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2021年4月1日残高	19,878	18,974	99,829	576	1,871	136,233	25,165	161,399
四半期純利益			11,331			11,331	1,919	13,250
その他の包括利益				5		5	1	6
四半期包括利益			11,331	5		11,326	1,918	13,244
所有者との取引額								
配当金	8		5,762			5,762	646	6,408
子会社持分の追加取得及び売却 による増減		23				23		23
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替			312	312		-		-
自己株式の取得及び処分					0	0		0
2021年12月31日残高	19,878	18,951	105,710	894	1,871	141,774	26,438	168,212

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		16,037	19,008
減価償却費等		14,832	15,224
固定資産に係る損益		187	92
子会社化に伴う再測定による利益	10	-	4,211
金融収益及び金融費用		746	533
持分法による投資損益		839	1,612
営業債権の増減		4,090	16,178
棚卸資産の増減		86	2,380
営業債務の増減		14,148	18,852
その他 - 純額		362	689
配当金の受取額		3,097	670
利息の受取額		34	25
利息の支払額		728	602
法人所得税の支払額		10,253	7,175
法人所得税の還付額		98	3,055
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,545	29,372
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資(持分法で会計処理される投資を含む)の 取得による支出		4,501	1,008
投資(持分法で会計処理される投資を含む)の 売却及び償還による収入		5,092	2,343
子会社の取得による支出(取得時の現金受入額 控除後)		-	8,397
子会社の取得による収入		11	-
子会社の売却による収入(売却時の現金保有額 控除後)		-	825
貸付による支出		680	495
貸付金の回収による収入		843	536
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出		7,591	8,899
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入		610	668
無形資産の取得による支出		1,159	1,305
無形資産の売却による収入		201	24
預け金の増減 - 純額		11,021	-
その他 - 純額		21	531
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,826	15,177

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金による調達額		10,050	50
社債及び借入金の返済額		14,301	521
リース負債の返済による支出		8,214	8,364
短期借入金の増減 - 純額		2,528	1,323
非支配持分からの払込による収入		50	-
当社株主への配当金の支払額	8	5,084	5,762
非支配持分への配当金の支払額		675	646
自己株式の取得による支出		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,646	13,920
現金及び現金同等物の増減額		21,726	275
現金及び現金同等物の期首残高		19,243	34,841
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額		37	8
現金及び現金同等物の四半期末残高		40,932	35,124

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

伊藤忠エネクス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.itcenex.com>)で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は2021年12月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社・共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは主として国内外における石油製品、LPガスの販売やそれらに付随するサービスの提供、国内における電熱供給などを行っております。

2. 要約四半期連結財務諸表の基礎

IFRSに準拠している旨

当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。したがって、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表とあわせて利用されるべきものであります。

また、この要約四半期連結財務諸表は2022年2月9日に当社最高財務責任者 勝 厚により承認されております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。また、表示している全ての財務情報は百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。なお、見積り及び仮定は経営者により継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

5. 売上収益

外部顧客との契約から認識した売上収益の分解は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	ホームライフ事業	カーライフ事業	産業ビジネス事業	電力・ユーティリティ事業	
商品販売等に係る収益	51,506	273,834	109,647	55,286	490,273
その他	1,109	21,779	1,923	595	25,406
合計	52,615	295,613	111,570	55,881	515,679

（注）その他には、IFRS第16号に基づく賃貸収入等やIFRS第9号に基づくデリバティブ取引に係る損益等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	ホームライフ事業	カーライフ事業	産業ビジネス事業	電力・ユーティリティ事業	
商品販売等に係る収益	59,431	355,134	153,481	65,100	633,146
その他	1,602	20,523	1,295	429	23,849
合計	61,033	375,657	154,776	65,529	656,995

（注）その他には、IFRS第16号に基づく賃貸収入等やIFRS第9号に基づくデリバティブ取引に係る損益等が含まれております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

前第4四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6 セグメント情報」の（報告セグメントの変更等に関する事項）をご参照ください。

また、前第3四半期連結累計期間の売上収益の分解は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

6. セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	52,615	295,613	111,570	55,881	515,679	-	515,679
セグメント間収益	4	5,698	4,231	3,068	13,001	13,001	-
売上収益合計	52,619	301,311	115,801	58,949	528,680	13,001	515,679
売上総利益	14,644	34,422	6,869	8,468	64,403	-	64,403
営業活動に係る利益	786	5,607	3,822	5,005	15,220	724	15,944
税引前四半期利益	1,344	5,334	4,295	4,451	15,424	613	16,037
当社株主に帰属する 四半期純利益	665	3,100	3,006	2,322	9,093	432	9,525
その他の項目							
資産合計	66,491	148,527	52,049	91,969	359,036	40,640	399,676

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額432百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額40,640百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	61,033	375,657	154,776	65,529	656,995	-	656,995
セグメント間収益	72	7,392	6,460	2,654	16,578	16,578	-
売上収益合計	61,105	383,049	161,236	68,183	673,573	16,578	656,995
売上総利益	15,168	34,124	6,991	6,893	63,176	-	63,176
営業活動に係る利益	1,282	5,562	3,283	7,402	17,529	400	17,929
税引前四半期利益	2,512	5,351	3,307	7,555	18,725	283	19,008
当社株主に帰属する 四半期純利益	1,433	2,837	2,284	4,593	11,147	184	11,331
その他の項目							
資産合計	76,187	150,707	66,559	117,553	411,006	29,850	440,856

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額184百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額29,850百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

前連結会計年度末(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
資産合計	72,235	150,123	56,288	94,979	373,625	34,702	408,327

(注) 資産合計の調整額34,702百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

前第3四半期連結会計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	22,405	112,148	43,070	18,520	196,143	-	196,143
セグメント間収益	2	3,423	1,627	1,143	6,195	6,195	-
売上収益合計	22,407	115,571	44,697	19,663	202,338	6,195	196,143
売上総利益	5,483	12,132	2,075	2,592	22,282	-	22,282
営業活動に係る利益	747	2,230	1,022	1,581	5,580	201	5,781
税引前四半期利益	1,100	2,173	1,037	1,089	5,399	166	5,565
当社株主に帰属する 四半期純利益	650	1,196	738	559	3,143	148	3,291

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額148百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

当第3四半期連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	26,347	139,421	64,398	28,699	258,865	-	258,865
セグメント間収益	39	4,285	3,922	1,010	9,256	9,256	-
売上収益合計	26,386	143,706	68,320	29,709	268,121	9,256	258,865
売上総利益	5,558	12,057	2,428	1,473	21,516	-	21,516
営業活動に係る利益	896	2,419	1,125	4,301	8,741	49	8,790
税引前四半期利益	1,453	2,357	1,132	4,234	9,176	10	9,186
当社株主に帰属する 四半期純利益	877	1,271	779	2,855	5,782	22	5,804

（注）セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額22百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

前第4四半期連結会計期間において、当社の子会社であったエネクスオート株式会社を、同子会社である株式会社エネクスライフサービスが吸収合併したことに伴い、管理区分を見直し、従来「カーライフ事業部門」に含まれていたエネクスオート株式会社の事業を、「電力・ユーティリティ事業部門」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組替えて表示しております。

7. 企業結合

当第3四半期連結累計期間において、重要な企業結合はありません。

8. 配当

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	2,599	23	2020年3月31日	2020年6月18日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	2,486	22	2020年9月30日	2020年12月4日

（2）基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末
 後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	3,164	28	2021年3月31日	2021年6月17日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	2,599	23	2021年9月30日	2021年12月6日

（2）基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末
 後となるもの
 該当事項はありません。

9. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

主な金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の測定において、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、又はその他の適切な評価方法により測定しております。

現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

営業債権、営業債務、その他の短期金融資産（預け金）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

その他の短期金融資産（有価証券）、その他の投資

市場性のある有価証券の公正価値は取引所の価格によっております。市場性のない株式は、主に修正純資産法（対象会社の保有する資産及び負債の公正価値を参照することにより、公正価値を算定する方法）により、公正価値を測定しております。

また、その他の投資において償却原価で測定される金融資産は主に公社債であり、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

投資以外の長期金融資産（長期貸付金）、その他の短期金融資産（1年内長期貸付金）

長期の貸付金の公正価値については、同程度の信用格付を有する貸付先又は顧客等に対して、同一の残存期間で同条件の貸付又は信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により測定しております。

その他の短期金融資産（デリバティブ）、その他の短期金融負債（デリバティブ）、その他の長期金融負債（デリバティブ）

レベル1及びレベル2のデリバティブは、市場価格や取引先金融機関等から提示された価格に基づき測定しております。レベル3のデリバティブは、割引率等を見積もった上で、観察不能なインプットとして使用し、インカム・アプローチ等により測定しております。

社債及び借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる場合を除き、社債及び借入金の公正価値については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により測定しております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産： 投資以外の長期金融資産（長期貸付金）及び その他の短期金融資産（1年内長期貸付金）	846	847	723	717
償却原価で測定される金融負債： 社債及び借入金	17,459	17,529	33,556	33,625

(3) 要約四半期連結財政状態計算書において認識している公正価値測定のヒエラルキー

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

レベル1 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 直接又は間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3 観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識している金融資産及び金融負債は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の投資				
FVTPL金融資産	-	-	79	79
FVTOCI金融資産	3,590	-	577	4,167
その他の短期金融資産（デリバティブ）				
ヘッジに指定されないデリバティブ	5	192	-	197
合計	3,595	192	656	4,443
負債：				
その他の短期金融負債（デリバティブ）				
ヘッジに指定されないデリバティブ	-	136	-	136
その他の長期金融負債（デリバティブ）				
ヘッジに指定されたデリバティブ	-	324	-	324
合計	-	459	-	459

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の投資				
FVTPL金融資産	-	-	309	309
FVTOCI金融資産	2,582	-	641	3,223
その他の短期金融資産(デリバティブ)				
ヘッジに指定されないデリバティブ	29	658	-	687
合計	2,611	658	950	4,219
負債：				
その他の短期金融負債(デリバティブ)				
ヘッジに指定されないデリバティブ	39	570	-	609
その他の長期金融負債(デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	-	299	-	299
合計	39	869	-	908

なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル1，2及び3の間の振替は行っておりません。

レベル3に区分される金融資産については、当第3四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

10. その他の損益

一部の共同支配企業の持分を追加取得し、支配を獲得して子会社となった結果、子会社化に伴う既保有持分の再測定による利益4,211百万円を計上しました。

11. 1株当たり利益

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における、基本的1株当たり利益の計算は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	9,525	11,331
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	112,881	112,881
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 (円)	84.38	100.38

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における、基本的1株当たり利益の計算は次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,291	5,804
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	112,881	112,880
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 (円)	29.16	51.42

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2021年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....2,599百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....23円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月6日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月9日

伊藤忠エネクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 惣田 一 弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤 春 暁 子 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財

務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。